

【第1問】 次の各文章((1)~(30))を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。[30問]

- (1) 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客の求めに応じて行う個別具体的な税務相談は、その行為が無償であれば、税理士法に抵触しない。
- (2) 雇用保険の一般被保険者が30年間務めた勤務先を60歳で定年退職し、退職後に基本手当を受給する場合の所定給付日数は、その者が就職困難者に該当する場合を除き、最長で180日である。
150 10年 20年
90日 ← 120日 → 150日
- (3) 労働者の業務上の負傷または疾病が治癒し、身体に一定の障害が残り、その障害の程度が労働者災害補償保険法で規定する障害等級に該当する場合は、所定の手続により、当該労働者に障害補償給付が支給される。
- (4) 確定拠出年金制度の給付には、老齢給付金、障害給付金、死亡一時金があるが、所定の要件を満たした場合には、脱退一時金が支給される。
- (5) 貸金業法の総量規制により、個人が貸金業者による個人向け貸付けを利用する場合、原則として、年収の~~5~~分の1を超える借入はできない。
3
- (6) 生命保険の3利源のうち、実際の事業費が予定事業費率によって見込まれた事業費を下回った場合に生じる利益を利差益という。
費用差益 運用 → 利差益
死に率 → 死差益
- (7) 払済保険は、現在契約している生命保険の以後の保険料の払込みを中止し、その時点での既払込保険料をもとに、元の契約の保険期間を変えずに、元の主契約と同じ種類の保険（または養老保険等）に変更するものである。
解約返戻金
- (8) 個人年金保険（確定年金）では、年金支払期間中に被保険者が死亡した場合であっても、残りの支払期間に対応する年金または一時金が支払われる。
- (9) 損害保険の保険料は、純保険料と付加保険料で構成されており、純保険料は、保険会社が支払う保険金の原資となる。
- (10) 普通傷害保険は、国内での急激かつ偶然な外来の事故による傷害が補償される保険であり、海外旅行中に発生した同様の事故による傷害は補償の対象とならない。
たがふ